

おいしさをいつもあなたのもとへ

Since 1886

伊藤忠食品株式会社

証券コード：2692



常に時代の変化と要請を先取りし、
健康で豊かな食生活創りを通じて
消費者と社会に貢献します。

TOP MESSAGE

トップメッセージ

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日頃は温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当社グループは、市場規模の縮小や企業間競争の激化など経営環境の変化に対応するため、中核事業のより一層の強化と今後成長が見込まれる分野での事業確立に挑戦し、安定的・継続的な利益の確保と財務体質の強化に努めております。

また、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、利益配分の拡大に努めてまいりますので、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社第89期（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の「報告書」をお届けいたしますので、ご高覧いただけますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役
社長執行役員 濱口泰三

■ 中期経営計画基本方針



- ① 企業力／収益力の強化
- ② 健全な財務体質の確立
- ③ CSR・コンプライアンスの徹底、
コーポレート・ガバナンスの充実

REVIEW OF OPERATIONS

連結営業概況

当期の経営環境

当期のわが国経済は、大手製造業を中心とした輸出や設備投資等に牽引され、景気は底堅く推移しましたが、サブプライムローン問題など金融市場の混乱により、米国および世界経済への影響が懸念される一方で、原油価格を始めとする資源・原材料費の高騰で、先行きに不透明感が漂っております。食品流通業界においては、個人消費の低迷や需要構造の変化等々の環境下で、マーケットにおけるシェア争奪は一段と激しさを増しており、小売業、メーカー、卸売業の提携・統合・合併などによる未来の成長と繁栄を確保する動きが強まっております。また、原材料費の高騰や物流コストの増加などによるコストプッシュ構造に伴い、20年ぶりにメーカーの製品価格値上げの動きは顕著になっております。消費低迷、競争激化の環境下での、製品価格改定・値上げの動向は、食品流通業界の経営状況に大きな

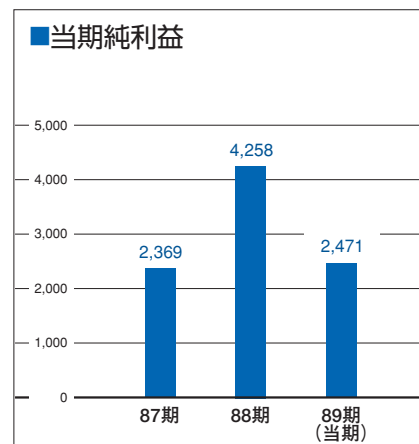
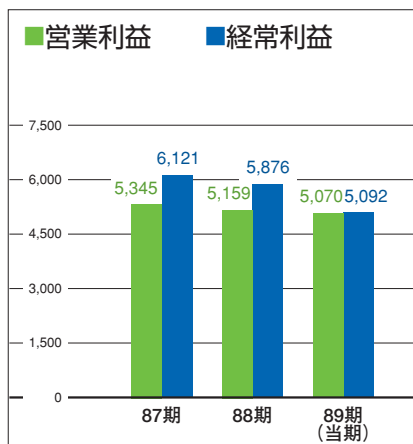
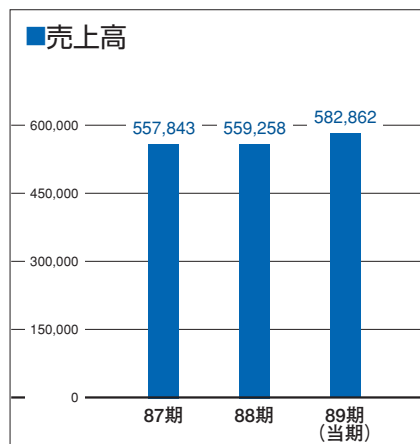
影響を与えるものと予測されます。

当期の概況

当社グループは中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなど組織小売業との取引拡大に注力し、「中期経営計画」の達成に向けた企業力強化に取組みました。また小売業やメーカーに対し消費者のライフスタイルの変化に対応するサービスの提供会社を設立し、卸売業の新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたしました。

当期の連結業績は、スーパー、コンビニエンスストアなどの取引が好調に推移し、売上高は前期比較4.2%（236億4百万円）増加の5,828億62百万円となりました。

営業利益は、前期比較1.7%（89百万円）減少の50億70百万円となりました。これは売上高増加に伴う売上総利益の増加



(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

REVIEW OF OPERATIONS

連結営業概況

がありましたが、それを上回るセンターフィー等の物流関連費用が増えたことなどによるものです。

経常利益は、前期比較13.3%（7億83百万円）減少の50億92百万円となりました。これは一部持分法適用会社の償却や新設子会社の先行費用などによるものです。

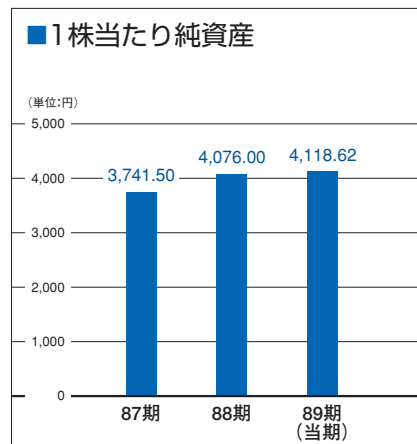
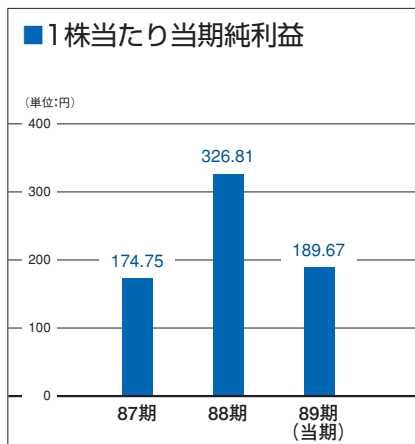
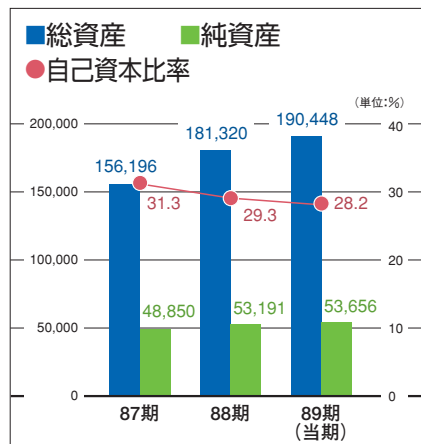
当期純利益は、前期比較42.0%（17億87百万円）減少の24億71百万円となりました。これは前期における遊休資産売却等による特別利益の減少によるものであります。

次期の見通し

わが国の経済は、原油価格・原材料費の高騰や米国経済減速の長期化懸念など、先行きに不安要因はあるものの、大手企業の収益改善に支えられ、景気は緩やかな拡大を継続するものと思われる。

しかしながら、食品流通業界では原材料価格の上昇等のコストプッシュ要因によりメーカーの製品価格値上げが始まり、この動きは拡大する傾向にあります。この製品価格値上げの動きが、消費市場価格へどのように反映するかにより食品流通業界の経営に大きなインパクトを与えるものと思われます。このような状況下、当社グループは安定的で秩序ある価格体系の確立に注力するとともに、増加する物流費を削減すべく物流効率化に努める所存であります。また、中核事業であるスーパー、コンビニエンスストアなどの取引深耕を進めると同時に、今後大きく変化する消費者のライフスタイル対応型のビジネスモデル構築を図り、収益の安定確保と拡大のできる経営体質の確立を目指しております。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比較2.9%増加の6,000億円を予定しており、利益面では営業利益52億80百万円、経常利益55億90百万円、当期純利益30億円を見込んでおります。



(単位:百万円、百万円未満切り捨て)

中長期的な経営戦略

食品流通業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による環境の変化から、市場規模の縮小を余儀なくされるという問題に直面しており、成長と生存をかけた企業間競争は今後ますます激化するものと思われまます。

このような状況下、当社グループは「機能の質的向上」と「価値の提供」を創造し続け、収益拡大が可能な分野に経営資源を集中することにより、なお一層の営業基盤の拡充を図ってまいります。

具体的には次の3点に注力し経営に取り組んでおります。

①コア・コンピタンスの強化・拡大

- 1) 中核事業の強化
- 2) 中核事業関連・周辺事業領域の拡大
- 3) グループカ（連結子会社・関連会社）の強化

②アセットマネジメントの推進と株主利益重視の経営戦略・財務戦略

- 1) コア事業・成長分野への積極投資
- 2) 非効率・非コア事業資産の売却
- 3) 株主配分の拡大

③内部統制システムの確立と徹底

CSR・コンプライアンス意識の徹底および内部統制制度の確立

対処すべき課題

当社グループは、市場規模の縮小や競争激化により、安定成長および企業価値の向上が容易ではない経営環境であるとの認識のもと、当社グループが将来にわたり継続的、安定的成長をするためには、中長期的な経営戦略を着実に実践することが肝要であると考えております。

特に周辺事業領域の拡大では、従来以上に豊かな発想力と実行力のある人材が不可欠であると認識しております。このための人材育成・人的資源の開発に注力するとともに、柔軟に対応できる経営環境の整備に取り組んでまいります。

■ 次期の業績予想

●売上高	6,000億円	(前期比較2.9%増)
●営業利益	52億80百万円	(前期比較4.1%増)
●経常利益	55億90百万円	(前期比較9.8%増)
●当期純利益	30億円	(前期比較21.4%増)

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結決算の概要

■ 連結貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	136,199	129,173
固定資産	54,249	52,147
有形固定資産	23,100	21,666
無形固定資産	710	408
投資その他の資産	30,438	30,071
資産合計	190,448	181,320
● 負債の部		
流動負債	133,470	124,252
固定負債	3,321	3,875
負債合計	136,792	128,128
● 純資産の部		
株主資本	50,236	48,352
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,162	7,162
利益剰余金	38,183	36,271
自己株式	△33	△4
評価・換算差額等	3,402	4,763
その他有価証券評価差額金	3,402	4,763
新株予約権	18	—
少数株主持分	—	75
純資産合計	53,656	53,191
負債純資産合計	190,448	181,320

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成18年10月1日から平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで
売上高	582,862	559,258
売上原価	523,614	501,754
売上総利益	59,248	57,503
販売費及び一般管理費	54,177	52,343
営業利益	5,070	5,159
営業外収益	909	890
営業外費用	886	173
経常利益	5,092	5,876
特別利益	318	1,649
特別損失	295	192
税金等調整前当期純利益	5,115	7,333
法人税、住民税及び事業税	2,162	2,884
法人税等調整額	481	189
少数株主利益	0	1
当期純利益	2,471	4,258

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計				
平成18年9月30日残高	4,923	7,162	36,271	△4	48,352	4,763	—	75	53,191
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△755	—	△755	—	—	—	△755
当期純利益	—	—	2,471	—	2,471	—	—	—	2,471
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28	—	—	—	△28
連結範囲変更に伴う剰余金の振替額	—	—	196	—	196	—	—	—	196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,361	18	△75	△1,418
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,912	△28	1,883	△1,361	18	△75	464
平成19年9月30日残高	4,923	7,162	38,183	△33	50,236	3,402	18	—	53,656

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

売上高

業態別ではスーパー、コンビニエンスストアなどの取引が好調に推移したこと、また商品分類別では酒類が前期比較で9.8%（180億56百万円）増加したこと等により、売上高は前期比較4.2%（236億4百万円）増加の5,828億62百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前期比較1.7%（89百万円）減少の50億70百万円となりました。これは売上高増加に伴う売上総利益の増加があったが、それを上回るセンターフィー等の物流関連費用が増えたことなどによるものです。

経常利益

一部持分法適用会社の償却や新設子会社の先行費用などにより、経常利益は前期比較13.3%（7億83百万円）減少の50億92百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期比較42.0%（17億87百万円）減少の24億71百万円となりました。これは前期における遊休資産売却等による特別利益の減少によるものです。

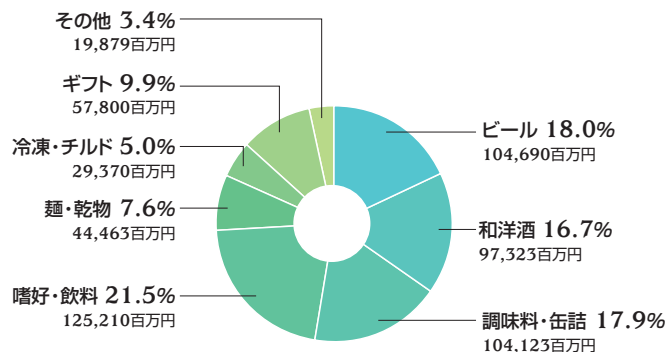
■ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当期	前期
	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,633	9,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,083	2,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767	△523
現金及び現金同等物の増減額	3,782	11,139
現金及び現金同等物の期首残高	23,938	12,798
現金及び現金同等物の期末残高	27,720	23,938

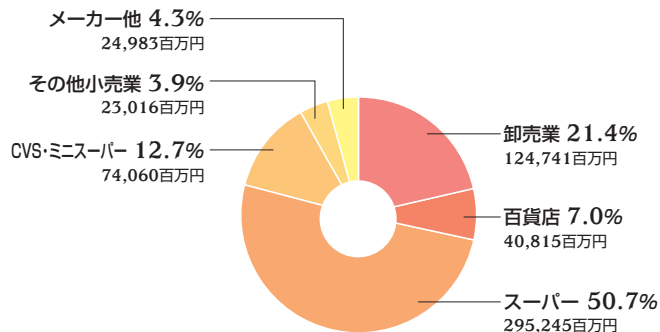
※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 商品分類別売上高構成比



（注）発泡酒の売上高は「ビール」に、ビール風アルコール飲料（第3のビール）の売上高は「和洋酒」に含んでおります。

■ 業態別売上高構成比



NON-CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

個別決算の概要

■ 貸借対照表 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成19年9月30日現在	平成18年9月30日現在
●資産の部		
流動資産	133,405	125,070
固定資産	52,861	50,825
資産合計	186,267	175,895
●負債の部		
流動負債	130,227	120,296
固定負債	2,201	2,942
負債合計	132,429	123,239
●純資産の部		
株主資本	50,436	47,918
資本金	4,923	4,923
資本剰余金	7,161	7,161
利益剰余金	38,378	35,838
自己株式	△26	△4
評価・換算差額等	3,382	4,737
その他有価証券評価差額金	3,382	4,737
新株予約権	18	—
純資産合計	53,838	52,655
負債純資産合計	186,267	175,895

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 損益計算書 (単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成18年10月1日から 平成19年9月30日まで	平成17年10月1日から 平成18年9月30日まで
売上高	567,877	543,526
売上原価	512,305	489,906
売上総利益	55,571	53,619
販売費及び一般管理費	50,659	48,489
営業利益	4,911	5,129
営業外収益	953	831
営業外費用	179	168
経常利益	5,685	5,792
特別利益	566	1,648
特別損失	527	289
税引前当期純利益	5,725	7,151
法人税、住民税及び事業税	2,098	2,812
法人税等調整額	330	182
当期純利益	3,295	4,157

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当事業年度 (平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本								評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金				
平成18年9月30日残高	4,923	7,161	1,230	210	29,900	4,496	35,838	△4	47,918	4,737	—	52,655
事業年度中の変動額	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	3,300	△3,300	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	△10	—	10	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△755	△755	—	△755	—	—	△755
当期純利益	—	—	—	—	—	3,295	3,295	—	3,295	—	—	3,295
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△21	△21	—	—	△21
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,354	18	△1,335
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△10	3,300	△749	2,539	△21	2,518	△1,354	18	1,182
平成19年9月30日残高	4,923	7,161	1,230	199	33,200	3,747	38,378	△26	50,436	3,382	18	53,838

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

RETURN TO SHAREHOLDERS

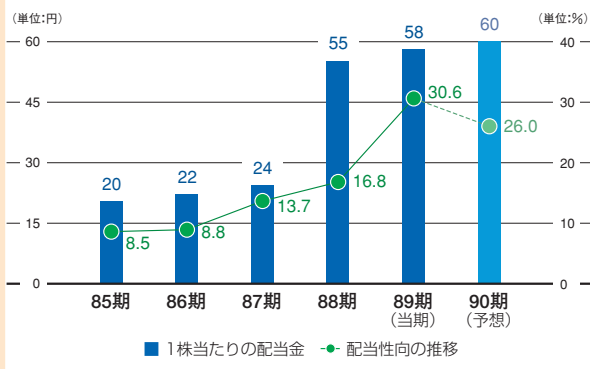
株主還元

● 利益配分に関する基本方針

5期連続で増配予定

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主様への利益配分拡大に努力することを基本方針としております。このような方針のもと、当期の年間配当金につきましては、1株につき前期比較3円増配の58円とし、期末配当金は中間配当金28円を差引き1株当たり30円とさせていただきます、配当性向（連結）は30.6%となりました。内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化ならびに営業力強化のため、新たな卸売業のビジネスモデル確立への投資とシステム開発などの資金需要に備える所存であります。また、次期の配当金につきましては、2円増配の年間60円を予定しております。

1株当たりの配当金と配当性向（連結）の推移



● 株主優待のご案内

「ちょいすdeチョイス」(3,000円相当)
厳選された30種類の商品から
お好きな商品をお選びいただけるギフトです。

当社では、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された単元株式数(100株)以上保有の株主様1名につき1口、当社オリジナルギフト商品をご賞味いただける株主優待を行っております。ギフト商品の発送は1月を予定しております。



「利休の郷」 ローストビーフ
500g



山形県産ラフランス秀品
7-8玉 約2kg



福さ屋無着色辛子めんたい
240g



大阪道頓堀「焼」のすき焼き肉

CORPORATE PROFILE

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

■ 商号	伊藤忠食品株式会社
■ 創業年月日	明治19年2月11日(1886年2月11日)
■ 設立年月日	大正7年11月29日(1918年11月29日)
■ 資本金	4,923,464,500円
■ 従業員数	連結1,186名 個別905名
■ 事業内容	酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主とした事業活動を展開。
■ 本店所在地	大阪市中央区城見2-2-22 大阪本社 〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22 電話(06)6947-9811 東京本社 〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9 電話(03)3270-7620

■ 役員 (平成19年12月20日(取締役会終了時)より、下記の新体制となりました。)

取締役 会長執行役員	尾崎 弘	専務執行役員	大野 志郎
代表取締役 社長執行役員	濱口 泰三	専務執行役員	足立 誠
代表取締役 副社長執行役員	西村 均	常務執行役員	栗山 勝之
取締役 専務執行役員	岩城 彰	常務執行役員	佐藤 進
取締役(非常勤)	青木 芳久	執行役員	山仲 春男
常勤監査役	浜田 等	執行役員	泉屋 洋
監査役(非常勤)	松本 耕一	執行役員	森本 政朗
監査役(非常勤)	増岡 研介	執行役員	長谷 茂
監査役(非常勤)	西山 実	執行役員	藤田 博
		執行役員	藤原 章夫
		執行役員	山崎 義雄
		執行役員	勝山 元春
		執行役員	大釜 賢一
		執行役員	小嶋 一郎

■ 子会社・関連会社			
	名称	主要事業内容	議決権比率(%)
● 連結子会社	株式会社静岡メイカン	食品卸売業	100.0
	愛知伊藤忠食品株式会社	食品卸売業	100.0
	九州伊藤忠食品株式会社	酒類・食品卸売業	100.0
	新日本流通サービス株式会社	物流管理・運送業	100.0
● 非連結子会社	ティーエスアイ株式会社	食品卸売業	60.0
	株式会社宝来商店	酒類・食品小売業	100.0
	株式会社東名配送センター	物流管理・運送業	51.0
	ジャパン・カーゴ株式会社	物流管理・運送業	90.0
	株式会社リシオ	外食業	100.0
	株式会社アイ・エム・シー	サービス業	100.0
	株式会社グレースコーポレーション	サービス業	70.0
株式会社トレサーコーポレーション	サービス業	100.0	
● 関連会社	株式会社中部メイカン	食品卸売業	42.5
	北陸中央食品株式会社	食品卸売業	40.0
	カネトミ商事株式会社	酒類・食品卸売業	34.7
	プライムデリカ株式会社	食品製造業	20.0
	株式会社磯美人	食品製造業	42.5
株式会社スハラ食品	酒類・食品卸売業	35.0	

(注) 1 ジャパン・カーゴ㈱の議決権比率は、90.0%のうち70.0%が新日本流通サービス㈱による間接所有であります。
2 平成19年4月20日付で卸売業の㈱スハラ食品の株式を追加取得し持分法適用関連会社といたしました。
3 ㈱磯美人の議決権比率は、全て㈱中部メイカンによる間接所有であります。

卸売業

- 株式会社静岡メイカン
- 愛知伊藤忠食品㈱
- 九州伊藤忠食品㈱
- ティーエスアイ㈱
- 株式会社中部メイカン
- 北陸中央食品㈱
- カネトミ商事㈱
- 株式会社スハラ食品

食品製造業

- 株式会社磯美人
- 株式会社プライムデリカ㈱

サービス業

- 株式会社アイ・エム・シー
- 株式会社グレースコーポレーション
- 株式会社トレサーコーポレーション



物流管理・運送業

- 新日本流通サービス㈱
- 株式会社東名配送センター
- ジャパン・カーゴ㈱

小売業

- 株式会社宝来商店

外食業

- 株式会社リシオ

STOCK INFORMATION

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

■ 発行可能株式総数	40,000,000株
■ 発行済株式の総数	13,032,690株
■ 株主数	7,987名

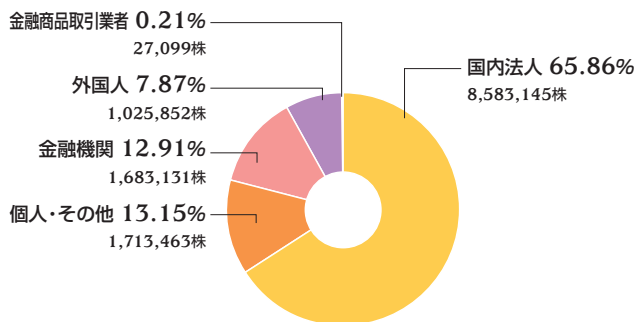
■ 大株主

株主名	所有株式数(株)	所有株式数比率(%)
伊藤忠商事(株)	6,219,316	47.72
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口)	690,000	5.29
味の素(株)	539,129	4.14
アサヒビール(株)	421,500	3.23
(株)日本アクセス	400,000	3.07
松下善四郎	302,000	2.32
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	236,835	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	159,600	1.22
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	158,800	1.22
伊藤忠食品従業員持株会	149,900	1.15

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行再信託分・アサヒビール(株)退職給付信託口) の所有株式は、アサヒビール(株)が所有していた当社株式を住友信託銀行(株)に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権はアサヒビール(株)に留保されております。

2 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式は、(株)みずほ銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に信託したものが、資産管理サービス信託銀行(株)に再信託されたもので、議決権は(株)みずほ銀行に留保されております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

■ 事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
■ 定時株主総会	毎年12月
■ 基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当金 9月30日 中間配当金 3月31日
■ 株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
■ 同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
■ 同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
■ 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 *公告掲載の当社ホームページアドレス http://www.itochu-shokuhin.com/
■ 単元株式数	100株
■ 証券コード	2692

お知らせ

各種手続きに必要な用紙のご請求

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求
および配当金振込指定に必要な用紙のご請求は、
下記にて受付しております。

株主名簿管理人のフリーダイヤル

0120-87-2031

インターネットホームページ

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ISC 伊藤忠食品株式会社

お問い合わせ

大阪本社

〒540-8522 大阪市中央区城見2-2-22
電話 (06)6947-9811

東京本社

〒103-8320 東京都中央区日本橋室町3-3-9
電話 (03)5270-7620

インターネットホームページURL

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

ホームページのご案内

<http://www.itochu-shokuhin.com/>

当社ホームページでは、企業情報・IR情報、採用情報、最新ニュース等、当社に関する情報を提供しております。IR情報では、決算短信や報告書等がご覧いただけます。



本報告書は、環境保全のため、古紙100%再生紙を使用し、大豆油インクで印刷しています。